

## 試算の考え方

項目	試算の考え方
歳入	町税 人口減少、各目経済成長率、土地下落による影響等を見込み試算した。
	地方譲与税等 令和7年度決算見込額をベースに名目経済成長率の影響や、地方財政計画の見通し等を見込み試算した。
	地方交付税 普通交付税においては、基準財政需要額は、人口減少及び事業費補正の増加を見込むとともに人件費増・物価高騰に対する措置額を試算、基準財政収入額は各年度の収入見込額を反映し試算した。 特別交付税においては、150百万円を計上した。
	国県支出金 実施予定事業について、積極的な補助制度の活用を前提として、個別事業を積み上げ試算した。
	地方債 個別事業で地方債の活用が見込まれるものを積み上げ試算した。
	その他 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金については、令和7年度決算見込額と同程度を試算した。 繰入金及び諸収入は各年度の個別事業を積み上げ試算した。 繰越金は各年度の收支状況を反映し翌年度分を試算した。 諸収入は令和7年度決算見込額をベースに主な事業に係る収入を積み上げ試算した。
歳出	人件費 令和7年度の見込額をベースに令和8年度以降人件費は令和8年度を1.5%増、令和9年度以降を1.0%、令和11年度以降を0.5%の伸び率で試算した。
	扶助費 過去3カ年度の対前年度伸び率の平均をもとに試算した。
	公債費 令和6年度以前借入分に係る元利償還金と、令和7年度以降借入予定額に係る元利償還見込み額を合算し試算した。
	物件費 令和7年度決算見込額をベースに100万円以上の増減が見込まれるものを積み上げ試算した。
	補助費等 令和7年度決算見込額をベースに主な事業の増減や今後の計画を積み上げ試算した。
	普通建設事業費 令和7年度決算見込額をベースに実施予定の個別事業を積み上げ試算した。
	繰出金 各会計の繰入計画を積み上げ試算した。
	その他 維持補修費、投資及び出資金、貸付金は令和7年度決算見込額をベースに増減見込を考慮し試算した。 積立金は各年度收支状況から試算した。